



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—イラク情勢の悪化などから利益確定売りに押される—

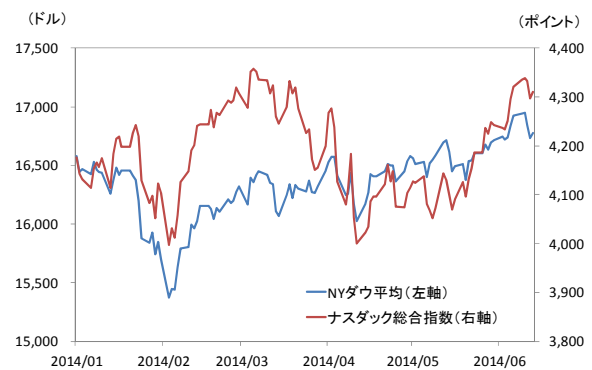
	前週終値	6月9日	6月10日	6月11日	6月12日	6月13日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均 (ドル)	16,924.28	16,943.10	16,945.92	16,843.88	16,734.19	16,775.74	-148.54	-0.88%
騰落幅		+18.82	+2.82	-102.04	-109.69	+41.55		
S&P500 (ポイント)	1,949.44	1,951.27	1,950.79	1,943.89	1,930.11	1,936.16	-13.28	-0.68%
騰落幅		+1.83	-0.48	-6.90	-13.78	+6.05		
ナスダック総合指数 (ポイント)	4,321.40	4,336.24	4,338.00	4,331.93	4,297.63	4,310.65	-10.75	-0.25%
騰落幅		+14.84	+1.76	-6.07	-34.30	+13.02		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は下落しました。史上最高値を更新し高値警戒感が強まっていたところに、イラク情勢の悪化や共和党大物議員が予備選で予想外の敗北を喫したことなどから不透明感が高まり、利益確定売りに押されました。

ハイテク株の比率の高いナスダック総合指数も下落したものの、下落率はダウ平均などと比較して小幅にとどまりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



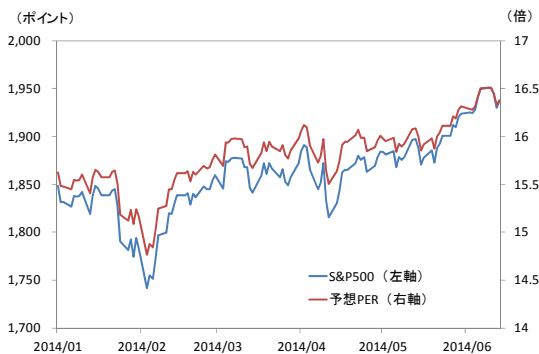
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.0	2.9	2.3%
S&P500	16.4	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	21.1	3.8	1.2%

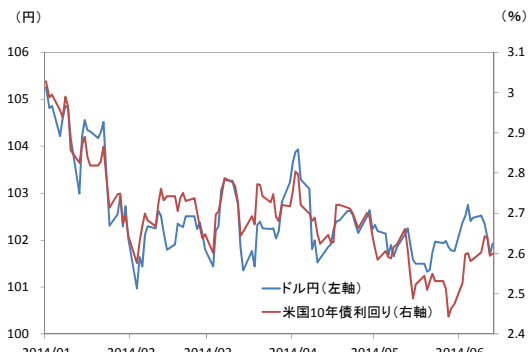
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年6月13日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

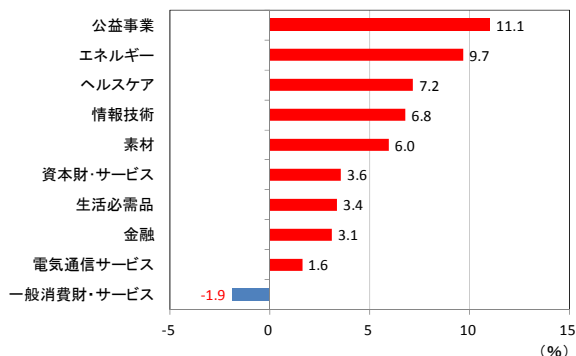
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

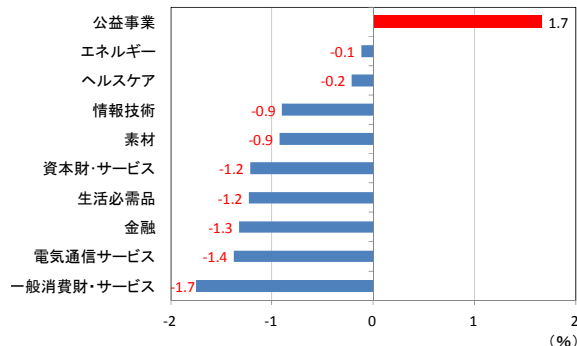
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(6/9-6/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
INTC	インテル	6.0
CVX	シェvron	2.5
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	1.1
XOM	エクソンモービル	1.0
MRC	メルク	0.7
PFE	ファイザー	0.4
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.1
T	AT&T	0.0

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(6/9-6/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	-4.3
HD	ホーム・デポ	-3.2
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.5
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.1
NKE	ナイキ	-2.1
IBM	IBM	-2.0
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-2.0
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.8
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-1.5
MCD	マクドナルド	-1.4

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中週間ベースでの上昇は8銘柄にとどまりました。4-6月期の売上高見通しを従来の125億~135億ドルから134億~140億ドルに引き上げたインテル(INTC)が大きく上昇しました。インテルは通期の売上高見通しについても、従来の横ばい予想からわずかに増加(some revenue growth)に変更しました。イラク情勢が悪化し、原油先物価格が急騰したことを受けシェvron(CVX)やエクソン・モービル(XOM)といったエネルギー関連銘柄が堅調に推移しました。

<下落>

ボーイング(BA)は共和党の有名議員が予備選で「ティーパーティー(茶会党)」と呼ばれる保守系議員に敗れ、現在同社に行われている低金利融資が再承認されないリスクが浮上したことで大きく売られました。

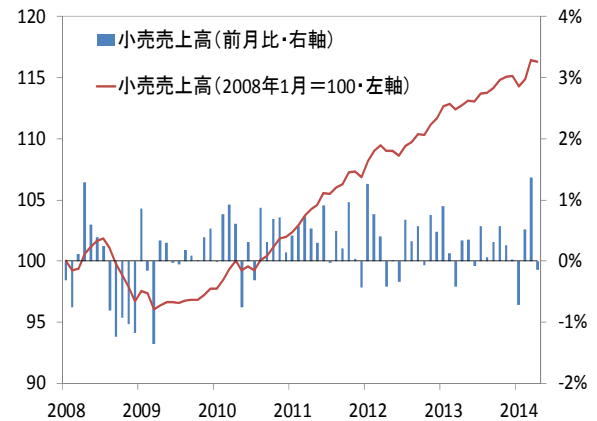
先週発表された主な経済指標

小売売上高（自動車・ガソリン除く 前月比） 5月 +0.0% 市場予想 +0.4% 前月 +0.3%

12日に5月の全米小売売上高が発表され、変動の大きい自動車・ガソリンを除いた売上高は前月比変わらず、4月分は-0.1%→0.3%に上方修正されました。

米国GDPの約7割は個人消費が占めているため、その動向を判断する上で小売売上高は重要視されます。5月分は伸び悩みましたが、4月分が上方修正されているため、現時点で大きく悲観する必要はないと考えています。来月分の発表など個人消費動向に変化が起きていないかどうか慎重に見極めたいところです。

小売売上高(自動車・ガソリン除く)



(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

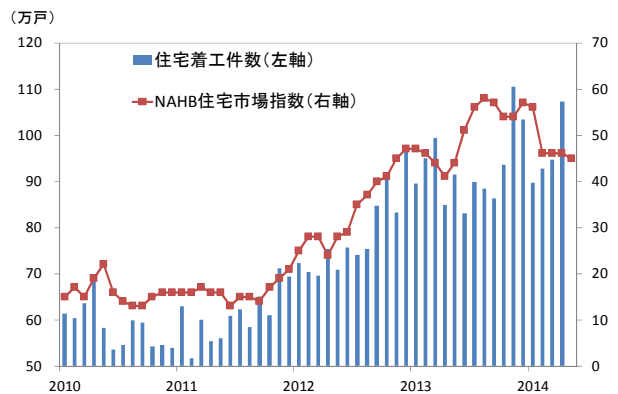
6月17日 住宅着工件数（年率換算） 5月 市場予想 107.2万件 前月 103.6万件

17日に住宅着工件数が発表されます。12月から2月にかけて米国を襲った寒波の影響で、冬の間に米国の経済指標は一時的に落ち込みましたが、個人消費や労働市場などの多くの指標は、好調さを取り戻しています。ただ、住宅関連指標は最悪期は脱したものの、販売件数などは昨秋の水準を取り戻せていません。

イエレンFRB議長は低調な住宅市場が米国経済のリスク要因であるとの懸念を表明しています。

今週は着工件数の他にも住宅市場の先行指標とされるNAHB住宅市場指数も発表されます。住宅市場が力強さを取り戻せるか注目されます。

住宅着工件数 vs NAHB住宅市場指数



(出所)マネックス証券作成

マーケットビュー

先週の米国株式市場はイラク情勢の悪化などで不透明感が強まったことから利益確定売りに押されました。それでも週末の13日には反発するなど本格的な調整局面に入った雰囲気はありません。

今週から来週にかけて住宅市場関連の重要な経済指標が複数発表されます。経済指標の解説欄でも記したように、米国の住宅市場は改善傾向にはあるものの、まだ昨秋の水準を取り戻せていません。FOMC（連邦公開市場委員会）ではイエレン議長の他にも複数の参加者がリスク要因として住宅市場の回復の遅さを指摘しました。

住宅部門の回復は「関連消費の拡大」と「住宅価格上昇による資産効果」の2つの点で景気押し上げ効果を期待できます。6月9日のレポートのマーケットビューでも記したように、米国株式市場の一段の上昇は4-6月期の企業業績が発表される7月以降だと考えていますが、今週から来週にかけて発表される住宅関連指標が強い内容であれば下期の景気回復期待の高まりから、マーケットを下支えすると考えています。逆に各指標の改善基調が弱まり力強さのない内容の発表であれば、株式市場の目先の調整要因となる可能性があります。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会